

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-1
事業名	末続防災集団移転促進事業
事業費	211,349千円（国費：182,446千円） （内訳：本工事費43,467千円、測量設計費22,102千円、 用地費及び補償費145,780千円）
事業期間	平成24年度～平成30年度
事業目的・事業地区	東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた末続地区において、居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、安全な高台等に住宅団地を整備し、地域コミュニティの維持を図りながら集団移転を行うものである。 【移転促進区域】（対象面積）70,000㎡（世帯数）19世帯（うち10世帯が区域外へ移転） 【移転先団地】（面積）6,600㎡（住宅敷地数）10区画 【事業地区】久之浜末続地区
事業結果	事業計画に基づき、移転促進区域内の19世帯のうち10世帯が高台に整備した住宅団地に移転した。
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業計画に基づき、移転促進区域内の住民が、安全な高台へ集団移転するとともに、建築基準法第39条第1項の規定に基づき、防災集団移転元地を災害危険区域に指定し、居住の用に供する建築物の建築を制限することで、再び津波等の災害に対して脆弱な構造の住宅が建設されることがなくなった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 また、業者の選定に当たっては、基本的に競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 移転促進区域及び住宅団地用地買収：平成24年5月～平成25年1月 設計・宅地造成工事・測量等：平成24年4月～平成26年2月 住宅移転事業補助金等：平成25年4月～平成27年3月 ・ 実際に事業に有した事業期間 移転促進区域及び住宅団地用地買収：平成25年12月～平成26年8月 設計・宅地造成工事・測量等：平成25年11月～平成27年1月 住宅移転事業補助金等：平成25年3月～平成31年3月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握するとともに、説明会を随時開催して工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約4年の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した

資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

- ・ 住宅団地は平成 26 年度に完成し、土地の引渡しを順次行ったが、住宅団地移転者が住宅再建に時間を要したことも事業期間が延長となった要因の一つである。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

位置図

S=1 : 10,000

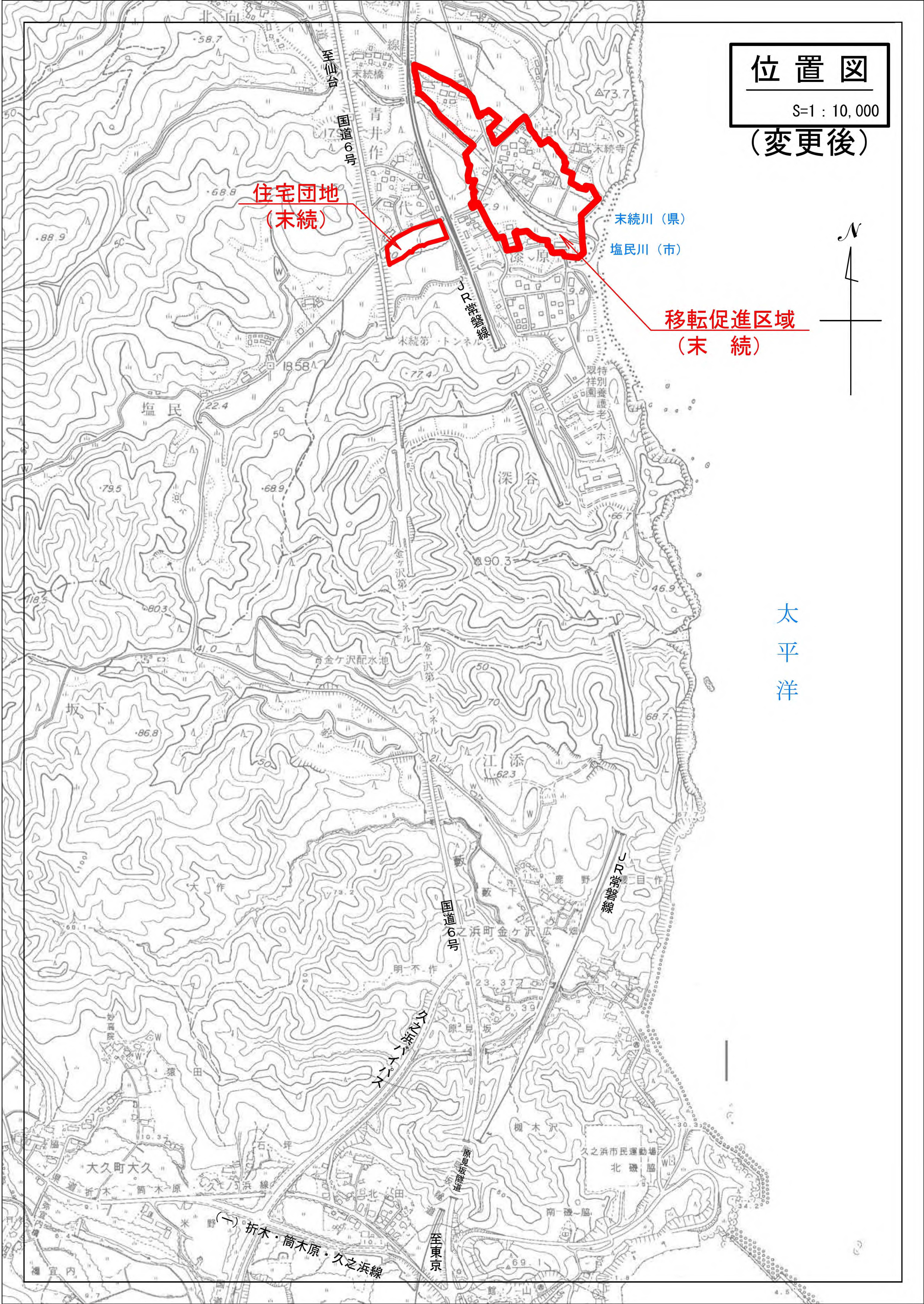
(変更後)

住宅団地
(末続)

移転促進区域
(末続)

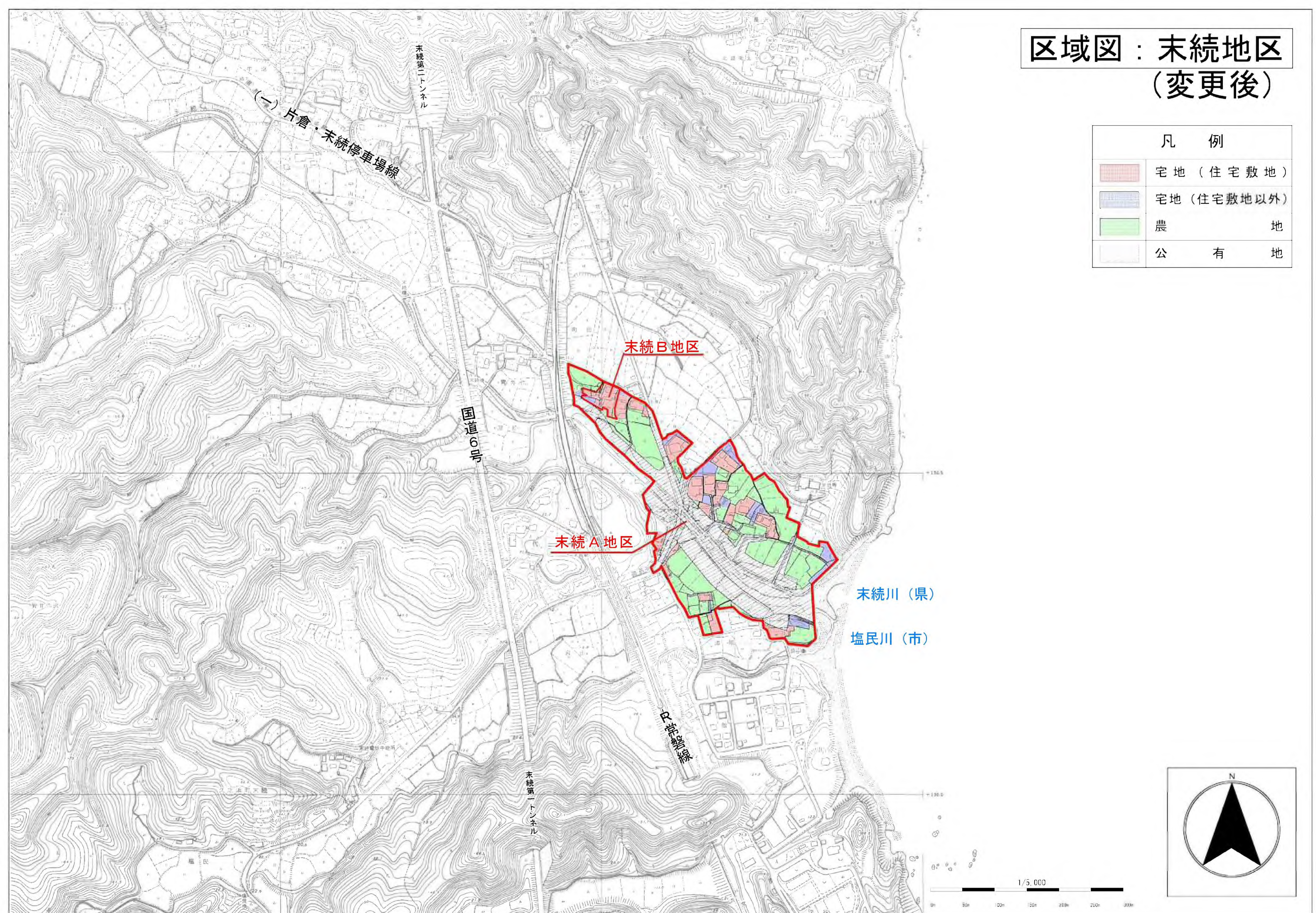
末続川 (県)
塩民川 (市)

太平洋



区域図：末続地区 (変更後)

凡 例	
	宅地 (住宅敷地)
	宅地 (住宅敷地以外)
	農 地
	公 有 地



(一) 片倉・末続停車場線

末続第二トンネル

国道6号

末続B地区

末続A地区

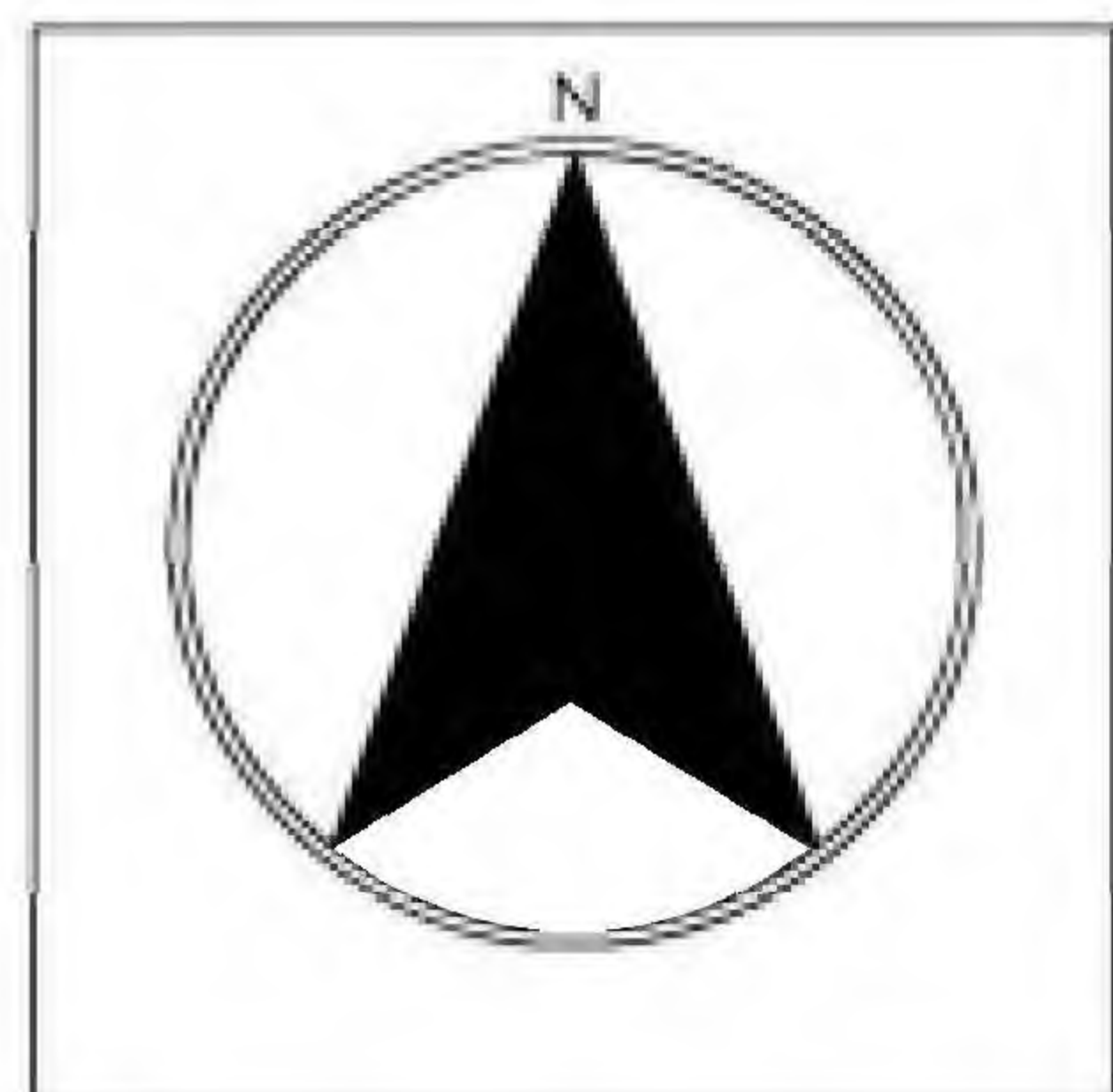
末続川(県)

塩民川(市)

片倉線

末続第一トンネル

1/5,000

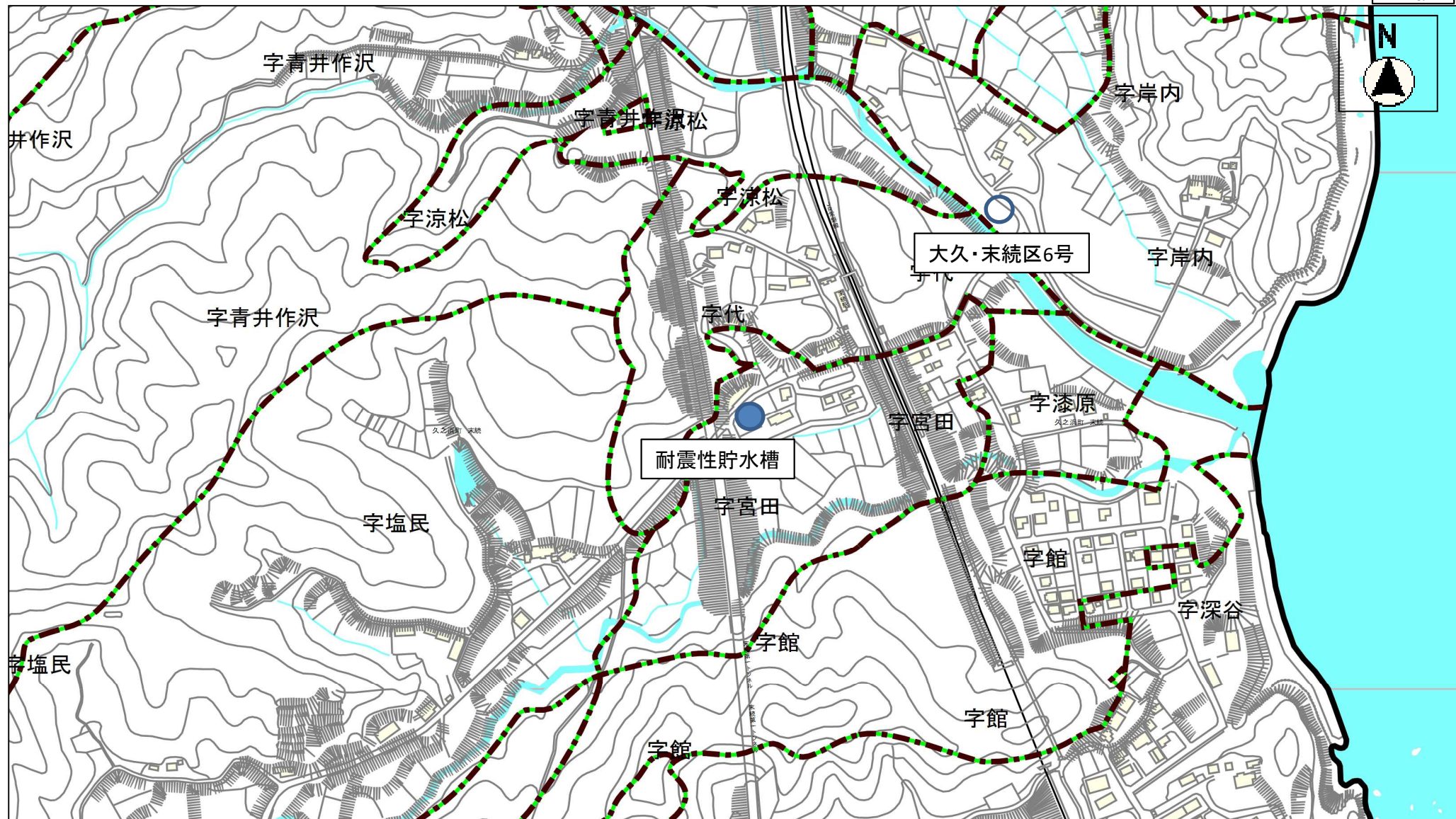


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-23-1-1
事業名 住宅団地関連道路整備事業
事業費 6,866 千円（国費：5,493 千円） （内訳：本工事費 6,866 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた末続地区において、居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、安全な高台等に住宅団地を整備し、地域コミュニティの維持を図りながら集団移転を行うもののうち、住宅団地の造成に伴う道路を整備するもの。 【末続地区】
事業結果 事業計画に基づき、移転促進区域内の 19 世帯のうち 10 世帯が高台に整備した住宅団地に移転した。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画に基づき、移転促進区域内の住民が、安全な高台へ集団移転するとともに、建築基準法第 39 条第 1 項の規定に基づき、防災集団移転元地を災害危険区域に指定し、居住の用に供する建築物の建築を制限することで、再び津波等の災害に対して脆弱な構造の住宅が建設されることがなくなった。 また、住宅団地への移転者が、本事業によって整備された道路を使用することで、円滑な移動が可能となった。 ② コストに関する調査・分析・評価 工事費については、福島県が作成している土木工事標準積算基準に基づいて算定しており、適切なものと考えている。 本事業の活用にあたっては、基幹事業である末続防災集団移転促進事業（D-23-1）で発注した住宅団地整備工事と一体的に行うことで、コスト縮減に努めており、妥当なものであったと考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 道路整備工事：平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 道路整備工事：平成 26 年 2 月～平成 26 年 12 月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握するとともに、説明会を随時開催して工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約 9 ヶ月の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保等により遅れを最小限に努めた。
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

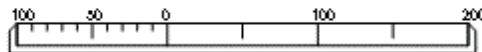
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-23-1-2 事業名 消防水利整備事業（末続）
事業費 総額 11,993 千円（国費：9,594 千円） （内訳：測量設計委託費等 2,277 千円、工事請負費 8,748 千円、工事負担金 968 千円）
事業期間 平成 26 年～28 年度
事業目的・事業地区 津波被災地域の復興に向けた、久之浜町末続地区の「防災集団移転促進事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。 【事業地区】末続地区
事業結果 ・耐震性貯水槽設置測量調査設計委託 1 基、耐震性貯水槽設置工事 1 基 ・消火栓移設 1 基・撤去 1 基
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災の津波により区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた区域であり、防災集団移転対象地区であるが、移転先には消防水利が消火栓 1 基のみの設置であることから、新たに耐震性貯水槽の整備を行うなど、消防水利の多元化を図るとともに、移転先の安心・安全な環境の形成により復興の推進に寄与したものの。 ② コストに関する調査・分析・評価 競争入札などにより事業を実施し、経済性の確保に努めたもの。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 10 月～平成 28 年 3 月 消火栓移設：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 消火栓撤去：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 耐震性貯水槽設置：平成 26 年 10 月～平成 27 年 12 月 消火栓移設：平成 27 年 7 月～平成 29 年 2 月 消火栓撤去：平成 27 年 12 月～平成 29 年 2 月 ・ 当該地区においては、消防水利の多元化を図るため、消火栓移設に加え耐震性のある貯水槽 1 基の設置を図ったところであり、事業実施期間の想定については、防災集団移転事業の期間と合わせ、平成 26 年度・平成 27 年度の概ね 2 ヶ年としていたが、基幹事業の進捗状況と歩調を合わせたことから、平成 28 年度までの 3 ヶ年の期間を要したものであり、妥当な手法と考えられるもの。
事業担当部局 いわき市消防本部警防課 電話番号：0246-24-3943



Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

防火水槽（末続）



耐震性貯水槽（末続）

消火栓（末続）



大久・末続区 6 号

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-23-2 事業名 金ヶ沢防災集団移転促進事業</p>
<p>事業費 249,635 千円（国費：215,921 千円） （内訳：本工事費 67,736 千円、測量設計費 22,257 千円、 用地費及び補償費 159,642 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた金ヶ沢地区において、居住に 適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、安全な高台等に住宅団地を整備し、 地域コミュニティの維持を図りながら集団移転を行うものである。 【移転促進区域】（対象面積）35,000 m²（世帯数）13 世帯（うち 10 世帯が区域外へ移転） 【移転先団地】（面積）5,868 m²（住宅敷地数）10 区画 【事業地区】久之浜金ヶ沢地区</p>
<p>事業結果 事業計画に基づき、移転促進区域内の 13 世帯のうち 10 世帯が高台に整備した住宅団地に移転した。</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画に基づき、移転促進区域内の住民が、安全な高台へ集団移転するとともに、 建築基準法第 39 条第 1 項の規定に基づき、防災集団移転元地を災害危険区域に指定し、 居住の用に供する建築物の建築を制限することで、再び津波等の災害に対して脆弱な構造の住宅が建設されることがなくなった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、 適切なものと考えている。 また、業者の選定に当たっては、基本的に競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 移転促進区域及び住宅団地用地買収：平成 24 年 5 月から平成 24 年 12 月 宅地造成工事・測量等：平成 24 年 4 月から平成 26 年 3 月 住宅移転事業補助金等：平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 移転促進区域及び住宅団地用地買収：平成 25 年 5 月から平成 27 年 1 月 宅地造成工事・測量等：平成 25 年 5 月から平成 27 年 1 月 住宅移転事業補助金等：平成 25 年 8 月から平成 29 年 3 月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握するとともに、 説明会を随時開催して工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約 3 年の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した

資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

- ・ 住宅団地は平成 26 年度に完成し、土地の引渡しを順次行ったが、住宅団地移転者が住宅再建に時間を要したことも事業期間が延長となった要因の一つである。

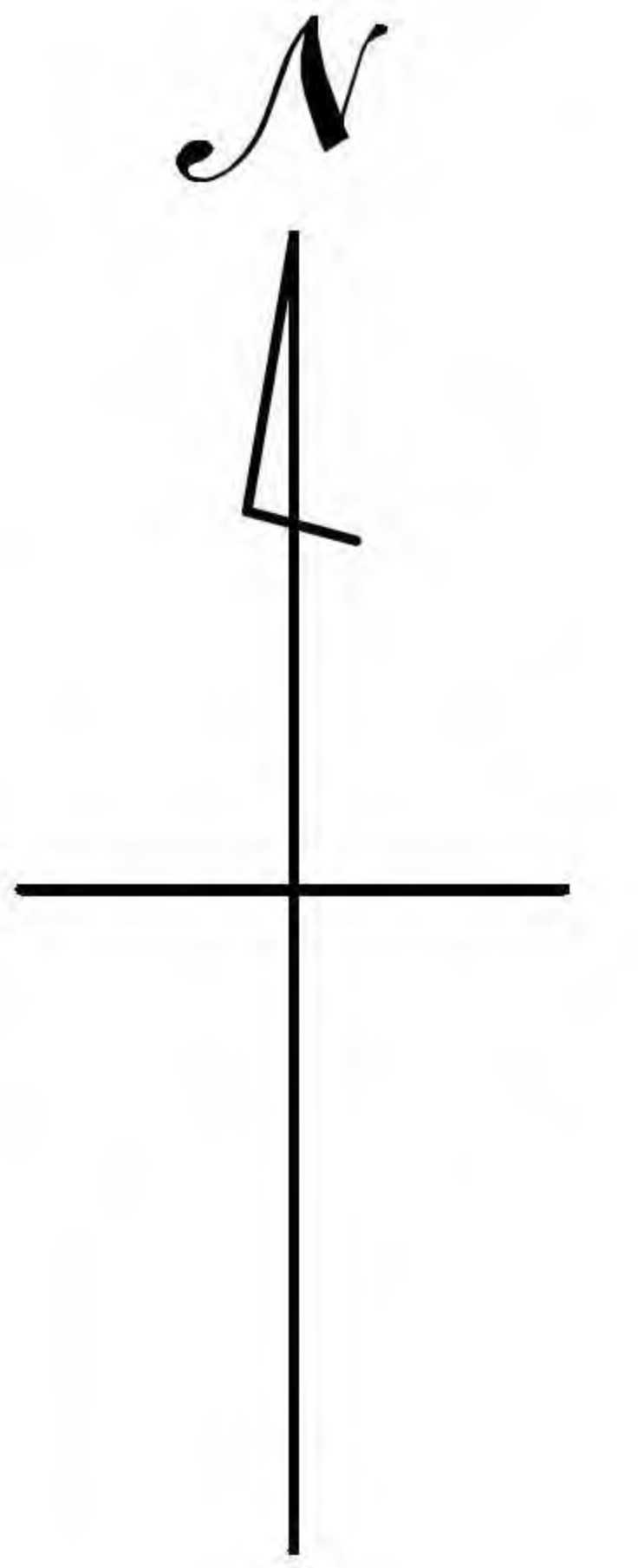
事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

位置図

S=1 : 10,000

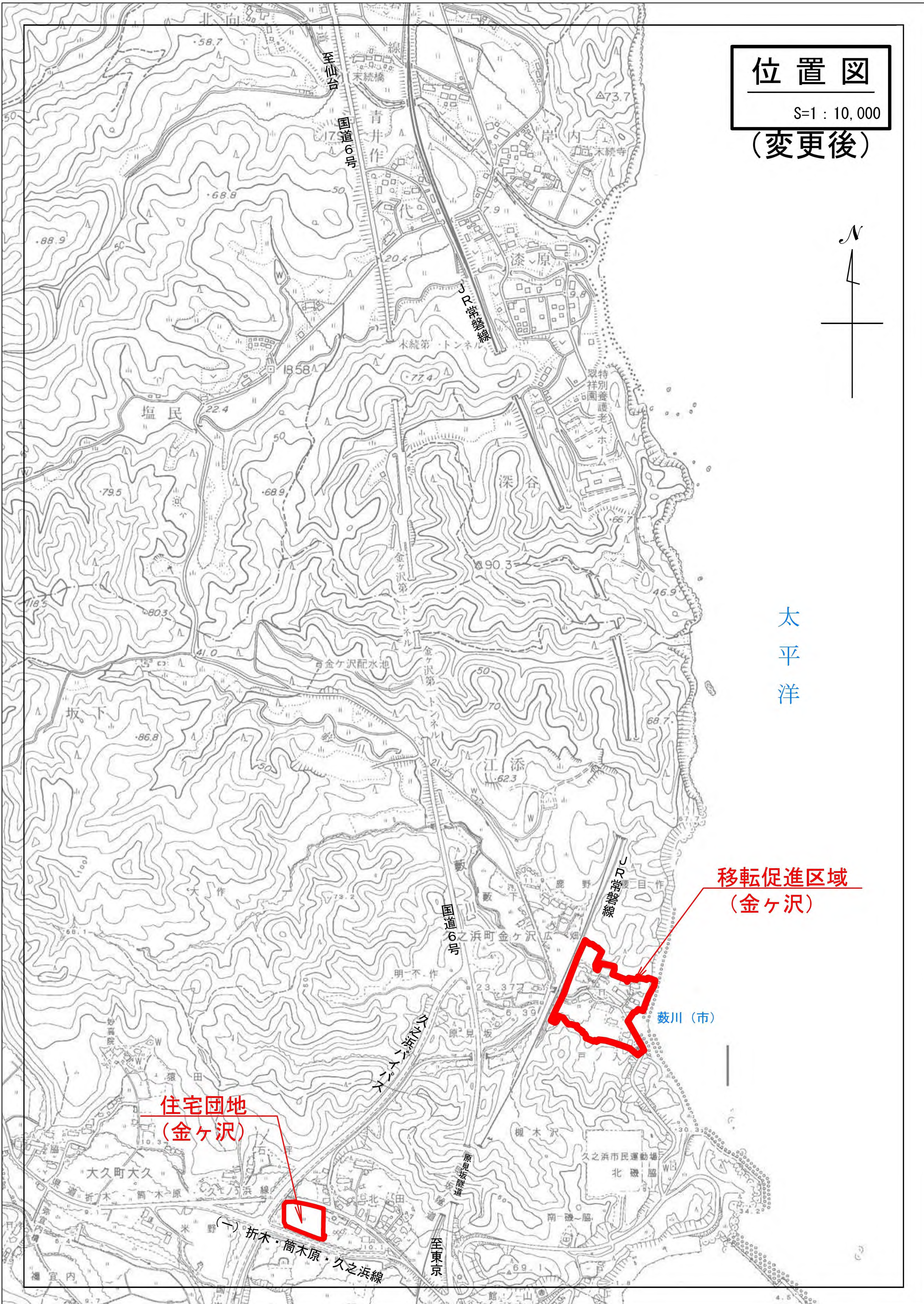
(変更後)




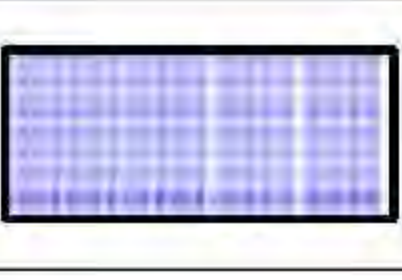
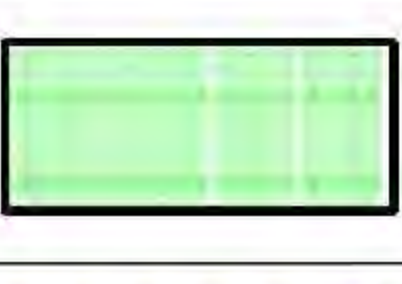
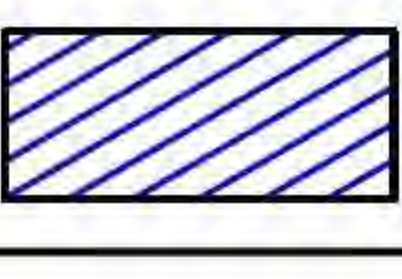
太平洋

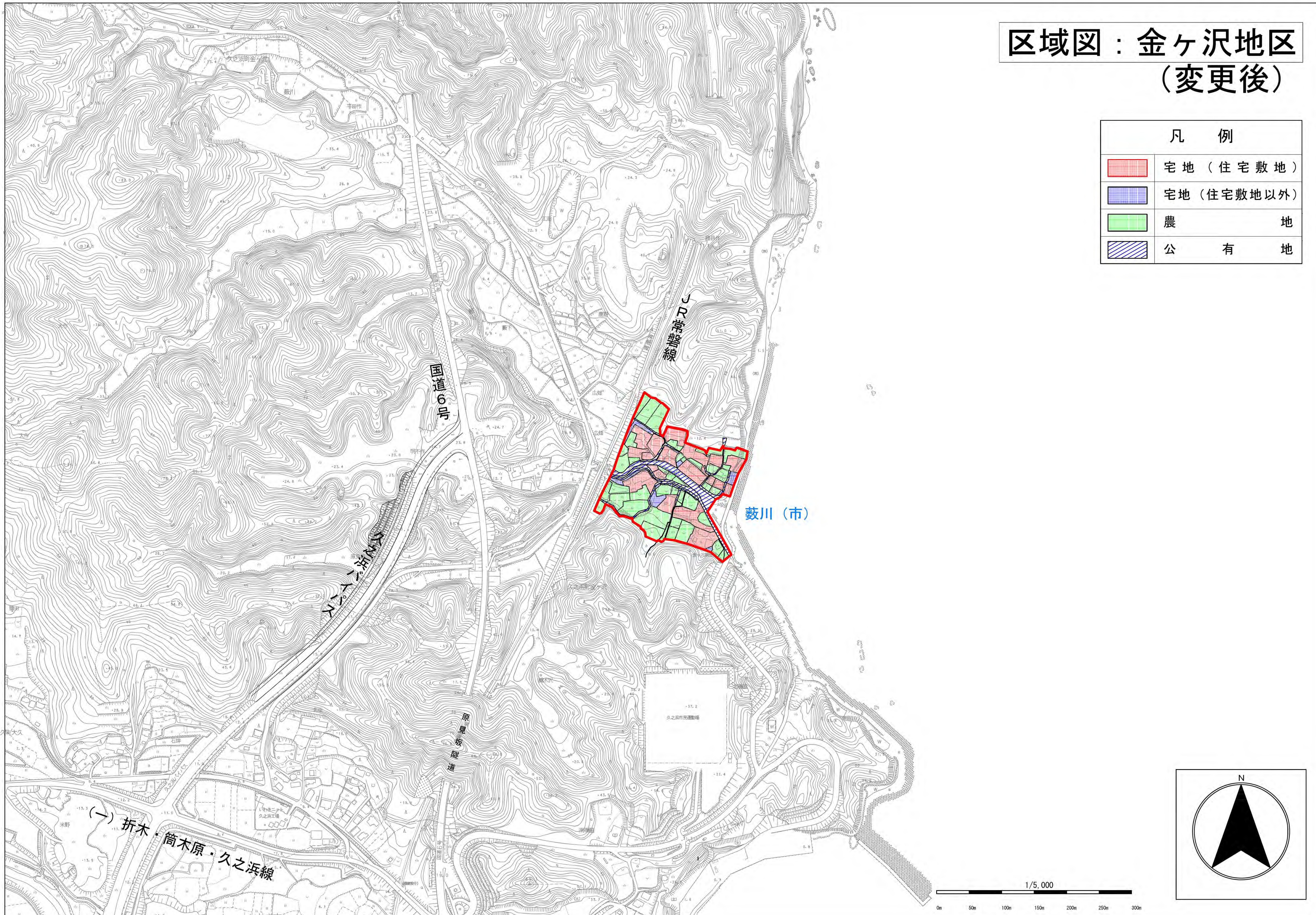
移転促進区域
(金ヶ沢)

住宅団地
(金ヶ沢)

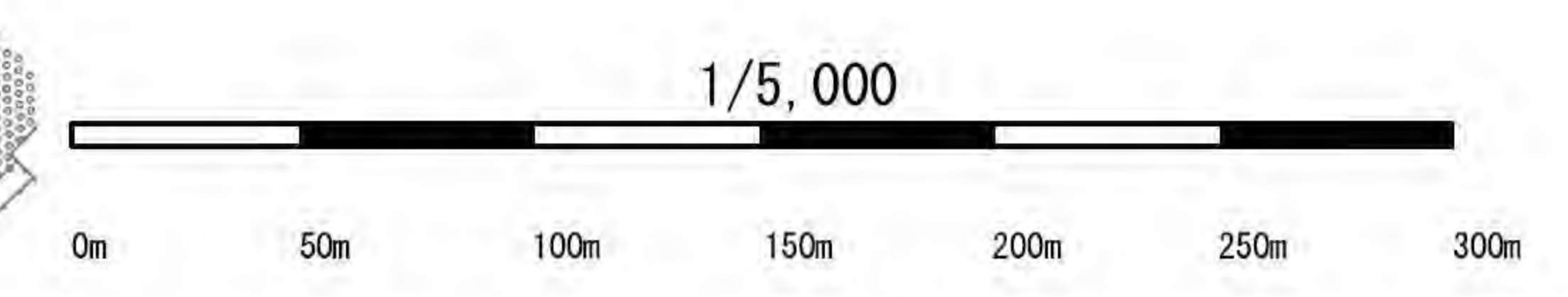
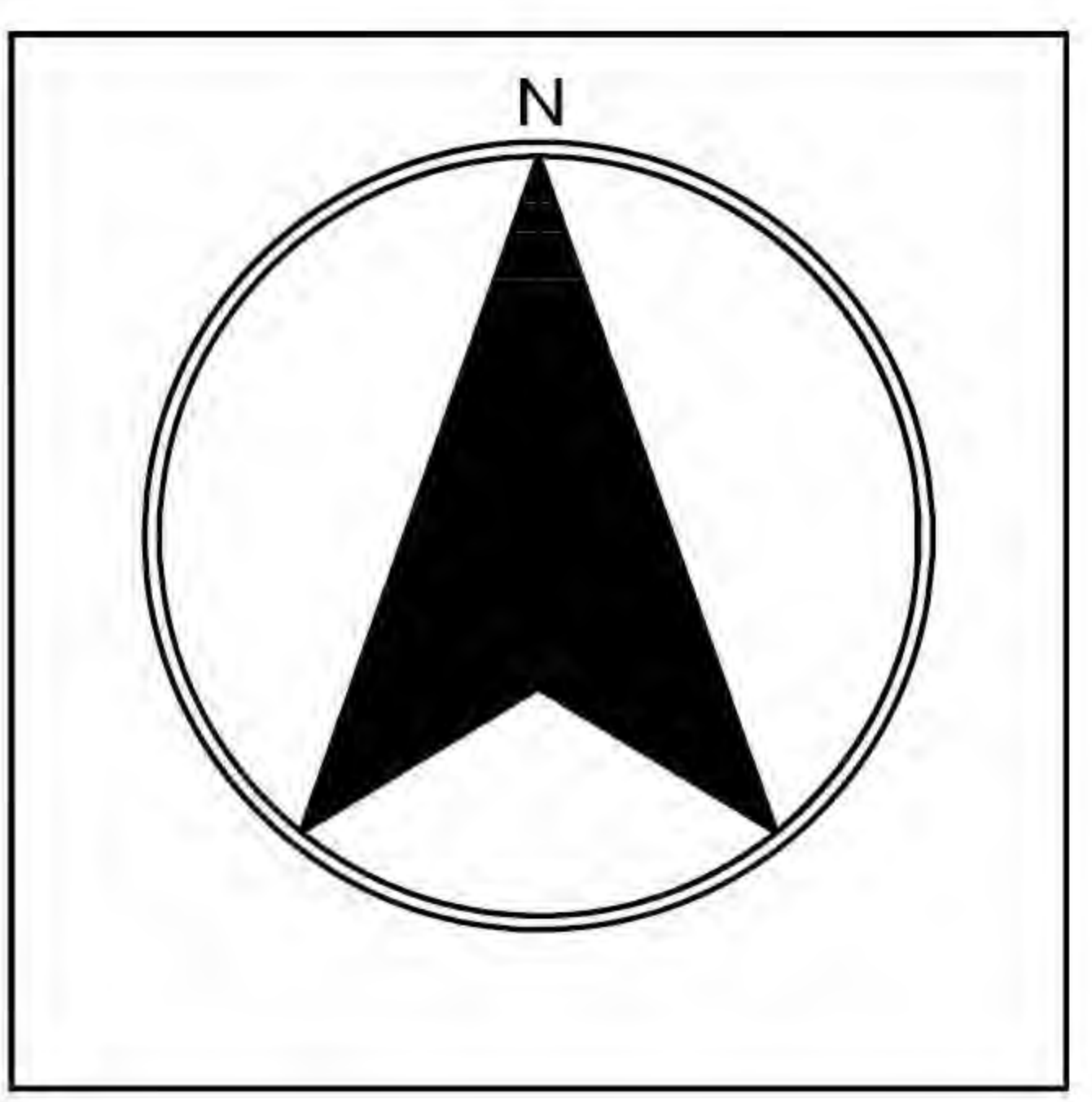


区域図：金ヶ沢地区 (変更後)

凡 例	
	宅地（住宅敷地）
	宅地（住宅敷地以外）
	農 地
	公 有 地



藪川（市）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-3
事業名	錦町須賀防災集団移転促進事業
事業費	648,591千円（国費：565,224千円） （内訳：本工事費1,586千円、測量設計費18,343千円、 用地費及び補償費628,662千円）
事業期間	平成24年度～平成27年度
事業目的・事業地区	東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた錦町須賀地区において、居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、安全な高台等に住宅団地を整備し、地域コミュニティの維持を図りながら集団移転を行うものである。 【事業地区】錦町須賀地区 【移転促進区域】（対象面積）39,406㎡（世帯数）40世帯（うち22世帯が区域外へ移転） 【移転先団地】（面積）6,970㎡（住宅敷地数）19区画
事業結果	事業計画に基づき、移転促進区域内の40世帯のうち22世帯が高台に整備した住宅団地に移転した。
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業計画に基づき、移転促進区域内の住民が、安全な高台へ集団移転するとともに、建築基準法第39条第1項の規定に基づき、防災集団移転元地を災害危険区域に指定し、居住の用に供する建築物の建築を制限することで、再び津波等の災害に対して脆弱な構造の住宅が建設されることがなくなった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。</p> <p>また、業者の選定に当たっては、基本的に競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 移転促進区域及び住宅団地用地買収：平成24年5月～平成24年12月 宅地造成工事・測量等：平成24年4月～平成26年3月 住宅移転事業補助金等：平成25年4月～平成26年3月 ・ 実際に事業に有した事業期間 移転促進区域及び住宅団地用地買収：平成24年12月～平成25年2月 宅地造成工事・測量等：平成24年4月～平成26年3月 住宅移転事業補助金等：平成25年4月～平成27年9月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握するとともに、説明会を随時開催して工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約1年半の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携し

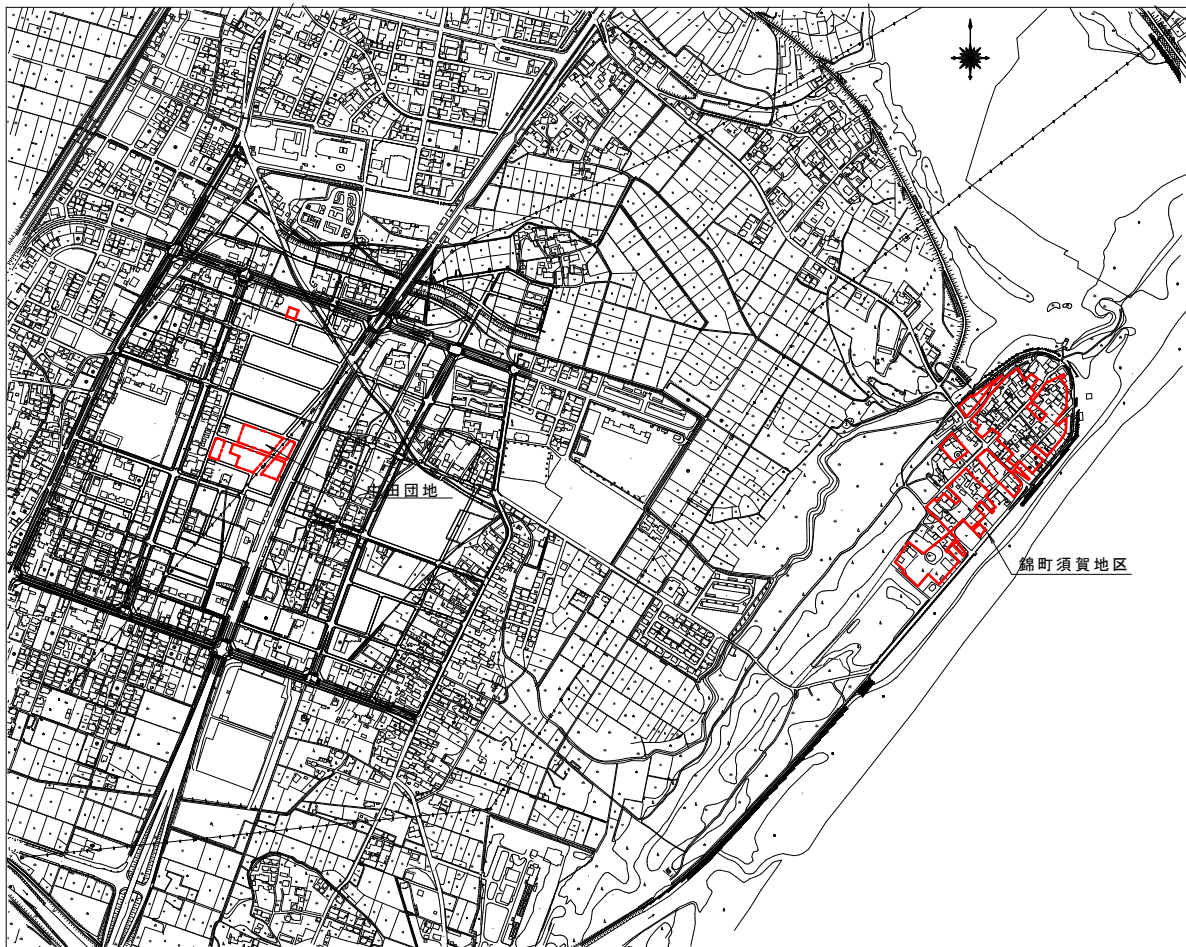
た資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

- ・ 住宅団地は平成 25 年度に完成し、土地の引渡しを順次行ったが、住宅団地移転者が住宅再建に時間を要したことも事業期間が延長となった要因の一つである。

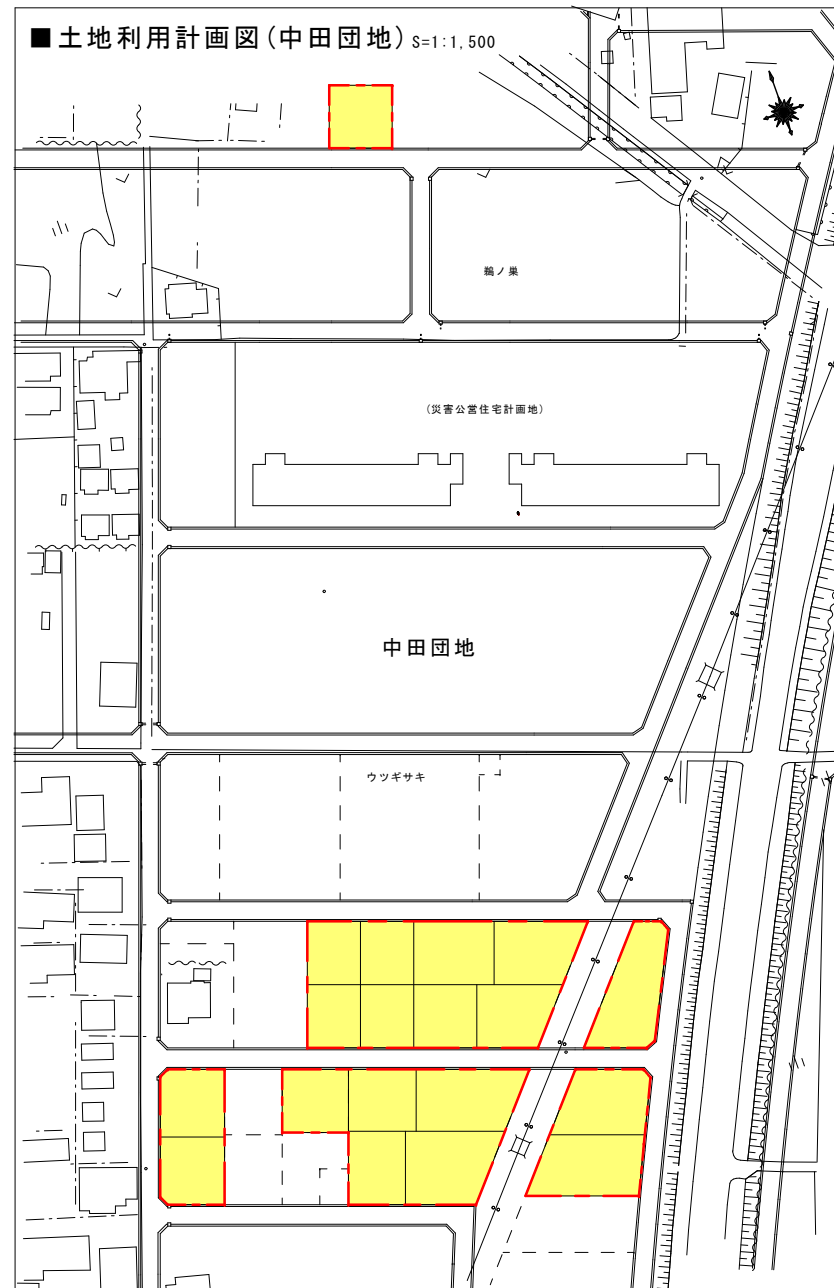
事業担当部局

いわき市都市建設部勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

■位置図
S=1:10,000



■土地利用計画図(中田団地) S=1:1,500






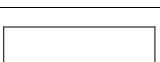
凡 例			
	名 称	区 分	面 積
宅 地 用 地	区画数		19画地
	住宅		6,970㎡
合 計			6,970㎡

■区域図（錦町須賀）

S=1 : 2,000



凡 例

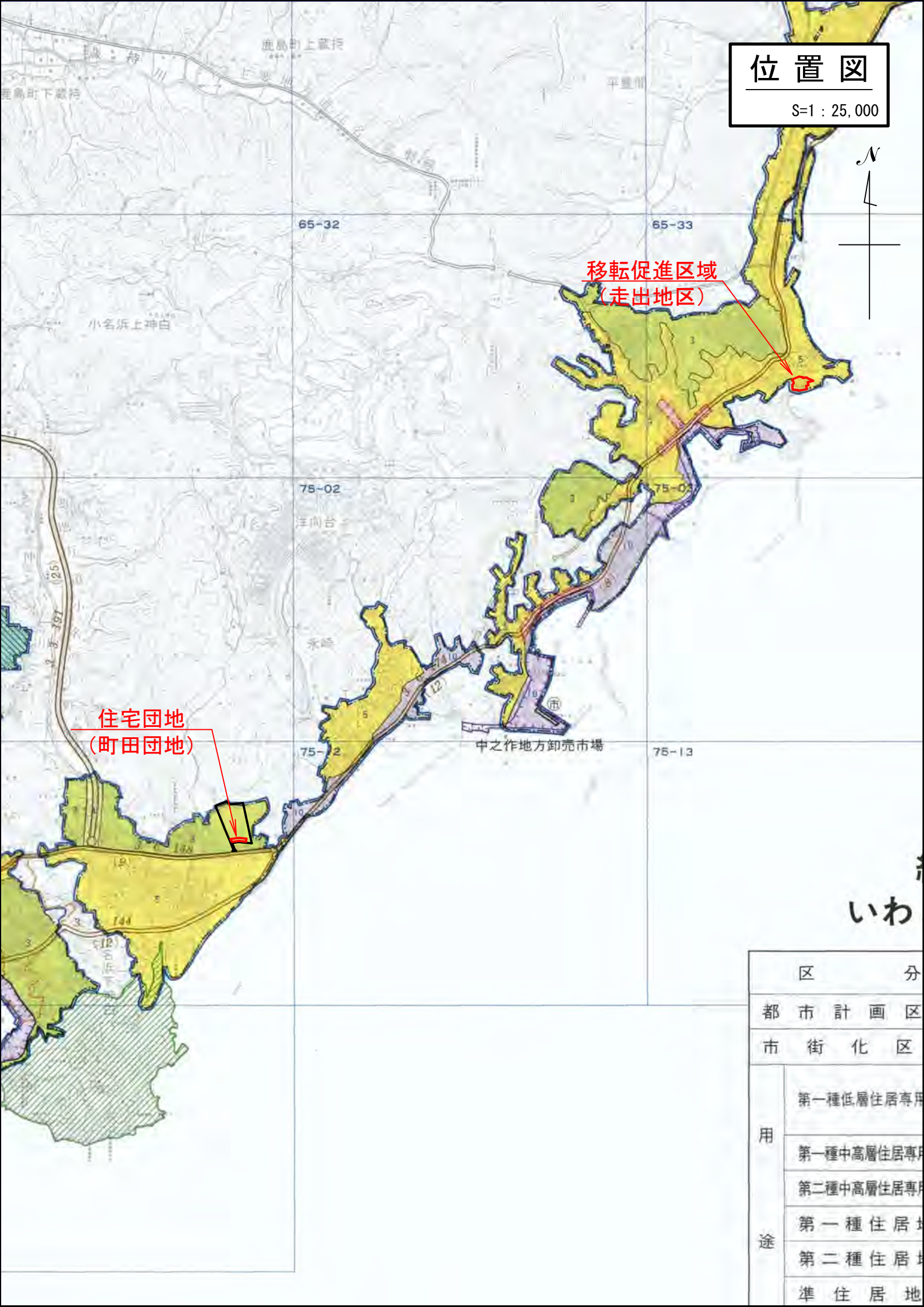
	宅地（住宅敷地）
	宅地（住宅敷地以外）
	農地
	公有地

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-4 事業名 走出防災集団移転促進事業（事業計画策定分）
事業費 4,725 千円（国費：3,544 千円） （内容：測量設計費 4,725 千円）
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた走出地区において、居住に適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、安全な高台等に住宅団地を整備し、地域コミュニティの維持を図りながら集団移転を行うにあたり、事業計画策定を行ったもの。
【事業地区】小名浜地区
事業結果 事業計画策定を行ったことにより、その後の集団移転がスムーズに着手することができた。 移転促進区域対象面積及び世帯数 6,200 m ² 、26 世帯 移転先の団地の面積及び世帯数 916 m ² 、14 世帯
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 移転促進区域内の住民が、安全な高台へ集団移転する計画を策定したもの。 事業の基本的な計画ができ、それに基づいて集団移転事業を実施することができた。
② コストに関する調査・分析・評価 業者の選定に当たっては、基本的に競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 権利等調査：平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月 測量設計等：平成 25 年 2 月～平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 権利等調査：平成 24 年 9 月～平成 25 年 1 月 測量設計等：平成 25 年 2 月～平成 25 年 3 月 ・ 当初想定した事業期間内に事業が完了しており、妥当なものであったと考えられる。
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-7530

位置図

S=1 : 25,000



移転促進区域
(走出地区)

住宅団地
(町田団地)

区 分	
都市計画区	
市街化区	
用 途	第一種低層住居専用
	第一種中高層住居専用
	第二種中高層住居専用
	第一種住居地
	第二種住居地
準住居地	

区域图：走出地区

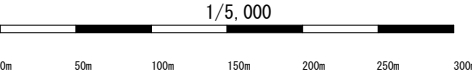
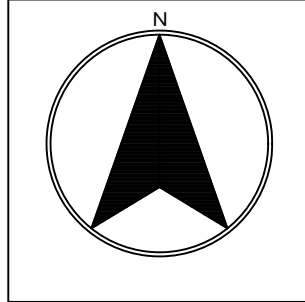
凡例



宅地（住宅敷地）



公有地



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-23-5 事業名 走出防災集団移転促進事業（本体分）</p>
<p>事業費 97,267 千円（国費：85,109 千円） （内訳：本工事費 13,635 千円、測量設計費 82 千円、 用地費及び補償費 83,550 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 30 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災において、津波により甚大な面的被害を受けた走出地区において、居住に 適当でないと認められる区域を移転促進区域として指定し、安全な高台等に住宅団地 を整備し、地域コミュニティの維持を図りながら集団移転を行うものである。</p>
<p>【事業地区】小名浜地区</p>
<p>事業結果 事業計画に基づき、移転促進区域内の 26 世帯のうち 14 世帯が高台に整備した住宅団 地に移転した。 移転促進区域対象面積及び世帯数 6,200 m²、26 世帯 移転先の団地の面積及び世帯数 916 m²、14 世帯</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画に基づき、移転促進区域内の住民が、安全な高台へ集団移転するとと もに、建築基準法第 39 条第 1 項の規定に基づき、防災集団移転元地を災害危険区 域に指定し、居住の用に供する建築物の建築を制限することで、再び津波等の災 害に対して脆弱な構造の住宅が建設されることがなくなった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出し ており、適切なものと考えている。 また、業者の選定に当たっては、基本的に競争入札に付することで適正なコス ト管理に努めた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 住宅団地用地買収：平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月 移転促進区域用地買収：平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月 宅地造成工事・測量等：平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月 住宅移転事業補助金等：平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 住宅団地用地買収：平成 25 年 6 月～平成 28 年 3 月 移転促進区域用地買収：平成 25 年 8 月～平成 27 年 4 月 宅地造成工事・測量等：平成 26 年 8 月～平成 27 年 2 月 住宅移転事業補助金等：平成 26 年 5 月～平成 30 年 9 月 ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握すると ともに、説明会を随時開催して工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業 への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に


支障が出たことにより約3年半の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

- ・ 住宅団地は平成26年度に完成し、土地の引渡しを順次行ったが、住宅団地移転者が住宅再建に時間を要したことも事業期間が延長となった要因の一つである。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-7530

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ★F-2-1-1 事業名 市街地復興効果促進事業
事業費 7,665,522 千円（国費：6,132,399 千円）
事業期間 平成 24 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区 市街地の復興を加速させるため、中核拠点整備や道路維持補修などにより基幹事業の効果促進を図るもの。 【事業地区】いわき市全域
事業結果 【★D-4-2-1 災害公営住宅周辺道路整備事業（四倉）】 災害公営住宅（四倉南団地）の整備に伴い必要となる隣接地域や、国道 6 号との接続道路の歩道整備と舗装改善を図るとともに、ボトルネックとなる狭隘踏切の解消を図ることにより、300 人を超える入居者と周辺住民の安全な通行を確保できた。 道路改良 延長 L=840.0m、W=9.5m 【施工写真】 
【★D-15-2-4 いわき市小名浜みなとオアシス賑わい創出事業】 いわき市の復興のシンボルとして整備している小名浜港エリアを中心に、各種イベントを開催することで、いわきの魅力を力強く発信することができ、本市観光の再生の一助となった。
【★D-17-12-1 換地設計等調査・設計業務委託事業（久之浜）】 【★D-17-12-3 工事施工管理業務委託事業（久之浜）】 【★D-17-12-4 流出家屋基礎撤去事業（久之浜）】 津波被災を受けた久之浜地区において、土地区画整理事業を実施し、復興することができた。
【★D-17-12-15 復旧・復興事業に伴う道路補修事業（久ノ浜地区）】 ① 市道 静・志津線 施工延長：L=2,323m 施工概要：切削オーバーレイ工 A=1,375.4 m ² 再生路上路盤工 A=4,832.2 m ² 表層打換え工 A=3,981.2 m ² オーバーレイ工 A=1,442.5 m ² ② 市道 北田・北磯脇線

施工延長：L=640.0m

施工概要：切削オーバーレイ工 A=184.2 m²
 再生路上路盤工 A=3,529.7 m²
 オーバーレイ工 A=765.4 m²



市道 静・志津線



市道 北田・北磯脇線


【★D-17-13-1 換地設計等調査・設計業務委託事業（薄磯）】





【★D-17-13-3 流出家屋基礎撤去事業（薄磯）】

津波被災を受けた薄磯地区において、土地区画整理事業を実施し、復興することができた。

【★D-17-13-11 津波避難所表示板等整備事業】

本事業では、地域防災計画で位置付けていた津波避難場所のほか、震災後、津波シミュレーションや津波避難訓練の結果等を踏まえた各地域の実態に合わせた新たな津波避難場所へ「津波避難場所表示板」を、また、避難場所まで適切な避難ができるよう津波避難場所へ至る経路上や津波浸水が想定される市内沿岸部の観光施設等に津波避難にかかる各種サインを次のとおり整備した。

各種サイン	サイン目的	整備箇所	整備箇所数
津波避難場所表示板 	津波発生時に安全に避難できる場所を示し、市民等が適切な場所に避難できるよう支援を図る	津波避難場所	89

津波避難場所案内板 	施設周辺の津波避難場所や津波浸水想定区域を表示し、防災意識の啓発と効果的な避難支援を図る	市民や観光客が利用する施設	17
津波浸水履歴表示板 	東日本大震災の津波被害の高さを表示し、防災意識の啓発等を図る	市民や観光客が利用する施設、津波浸水想定区域内の避難経路上	20
海拔表示板 	海拔（標高）を表示し、防災意識の啓発、実効的な避難支援を図る	市民や観光客が利用する施設、津波浸水想定区域内の避難経路上	83
津波避難場所誘導表示板 	避難場所と避難の方向、距離を表示し、津波避難場所への適切な避難誘導を図る	津波浸水想定区域内の道路上等の避難経路上	421

【★D-17-13-21 震災メモリアル中核拠点施設整備事業】

建物：鉄骨造二階建て

建築面積：481.41 m²、延べ床面積：545.59 m²

【施工写真】



【★D-17-13-30 復旧・復興事業に伴う道路補修事業（四倉）】

① 市道 上仁井田・戸田線

施工延長：L=2,040m

施工概要：再生路上路盤工 A=5,607.4 m²

表層打換え工 A=1,452.6 m²

② 市道 細谷・下仁井田線

施工延長：L=1,118.7m

施工概要：再生路上路盤工 A=6,528.3 m²

オーバーレイ工 A=763.3 m²



市道 上仁井田・戸田線



市道 細谷・下仁井田線

【★D-17-13-31 復旧・復興事業に伴う道路補修事業（平）】

- ① 市道 中里・東大苗代線
 施工延長：L=529.9m
 施工概要：再生路上路盤工 A=2,038.3 m²
 表層打換え工 A=2,057.1 m²
- ② 市道 仲田・赤沼線
 施工延長：L=674.1m
 施工概要：再生路上路盤工 A=2,343.6 m²
 表層打換え工 A=3,624.0 m²
- ③ 市道 下仁井田・下神谷線
 施工延長：L=550.3m
 施工概要：切削オーバーレイ工 2,873.1 m²
 オーバーレイ工 737.0 m²
- ④ 市道 下神谷・新舞子線
 施工延長：L=2,237.5m
 施工概要：切削オーバーレイ工 9,131.4 m²
 再生路上路盤工 A=1,437.4 m²
 表層打換え工 A=1,377.5 m²
 オーバーレイ工 A=2,159.4 m²
- ⑤ 市道 四倉・永崎線
 施工延長：L=1,528m
 施工概要：切削オーバーレイ工 7,254.5 m²
 再生路上路盤工 1,232.6 m²

オーバーレイ工 1,292.8 m²

施工前



施工後



市道 中里・東大苗代線

施工前



施工後



市道 仲田・赤沼線

施工前



施工後



市道 下仁井田・下神谷線

施工前



施工後



市道 下神谷・新舞子線



市道 四倉・永崎線

【★D-17-14-1 換地設計等調査・設計業務委託事業（豊間）】

【★D-17-14-3 流出家屋基礎撤去事業（豊間）】

【★D-17-14-5 区域外排水施設整備事業（豊間）】

津波被災を受けた豊間地区において、土地区画整理事業を実施し、復興することができた。

【★D-17-14-10 復興基図整備事業】

震災後における土地利用の変化等を適切に図表示させ、これまでの復興まちづくりの検証や各種ハザードマップ等の更新、災害図上訓練（DIG）等へ活用するため、復興の状況が反映された正確な地図情報（都市計画図 GIS データ）の整備を行った。

【★D-17-15-1 換地設計等調査・設計業務委託事業（小浜）】

【★D-17-15-2 計画調整及び発注支援業務委託事業（小浜）】

津波被災を受けた小浜地区において、土地区画整理事業を実施し、復興することができた。

【★D-17-16-1 換地設計等調査・設計業務委託事業（岩間）】

【★D-17-16-2 計画調整及び発注支援業務委託事業（岩間）】

津波被災を受けた岩間地区において、土地区画整理事業を実施し、復興することができた。

【★ D-17-15-6 復旧・復興事業に伴う道路補修事業（勿来）】

① 勿来・川部線

施工延長：L=2,230m

施工概要：表層工+再生路上路盤工 A=13,868.2 m²

表層打換え工 A=1,576.8 m²

② 上り途・松木町線

施工延長：L=634.3m

施工概要：表層工+再生路上路盤工 A=2,788.2 m²

表層打換え工 A=1,840.3 m²





① 市道 勿来・川部線

施工前

施工後



② 市道 上り途・松木町線

事業の実績に関する評価

【★D-4-2-1 災害公営住宅周辺道路整備事業（四倉）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

当事業の実施により、入居者及び周辺住民の安全な通行環境が確保され、地域の重要な道路として活用されている。また、本路線は震災以降、常磐自動車道いわき四倉ICから国道6号への抜け道として、復興事業等に関わる大型車などが朝夕の時間帯に集中し、著しい渋滞を確認していたが、当該渋滞についても解消されている。

② コストに関する調査・分析・評価

当事業は、事業費を県の積算基準や市場単価等に基づき適正に算出し、実施することができた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

種 別	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量設計	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月	平成 28 年 6 月～令和 3 年 1 月
用地補償	平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月	平成 28 年 12 月～令和 2 年 2 月
工 事	平成 29 年 4 月～令和 2 年 3 月	平成 28 年 11 月～令和 4 年 3 月

本事業は、道路改良にあわせ JR 常磐線の狭隘踏切を解消するものであり、軌道

敷内の工事については、原則 JR 東日本が積算・発注・工事監督等を実施することとなっていた。そうした中、JR 東日本では避難地域内の鉄道復旧等、他事業との調整から、市が当初想定していたよりも着手時期が遅れたことに加え、当該踏切部の推進工法による暗渠の敷設替え工事において、施工ヤードの確保に不測の時間を要したことや、工事に先立った事前試掘で想定外の既存埋設物（JR 踏切用通信ケーブル）を確認し、暗渠敷設位置の変更を要したことなどから、想定した事業期間よりも大幅な遅れが生じたものの、施工ヤードの確保にあたっては、地権者との交渉を積極的に行い、遅れを最小限に努め、事業の目的は達成した。

【★D-15-2-4 いわき市小名浜みなとオアシス賑わい創出事業】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業を実施したことにより、観光をはじめ、様々な経済活動が営まれ、人々の交流が促されるとともに、小名浜港エリアの賑わいが創出された。

○アクアマリンパークの観光交流人口（上記イベントの開催地）

平成 23 年度 545,989 人（うち県外 354,892 人、県内 191,097 人）

平成 25 年度 1,932,224 人（うち県外 1,225,946 人、県内 676,268 人）

※参考 震災前年の平成 22 年度 2,451,091 人（うち県外 1,593,212 人、県内 857,879 人）

② コストに関する調査・分析・評価

事業実施に適切な団体等に委託及び補助等を行うことで、適正なコストによる事業実施を図った。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

平成 25 年度 4 月から 3 月まで

・ 実際に事業に有した事業期間

平成 25 年度 4 月から 3 月まで

当初想定していた事業期間内で、事業完了することができ、初期の目標を確実に達成することができた。

【★D-17-12-1 換地設計等調査・設計業務委託事業（久之浜）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた久之浜地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、土地利用計画や換地計画の策定、さらには宅地整備を行うために必要な調査設計を行った。

これによって、スムーズに換地処分を行うことが可能となった。

② コストに関する調査・分析・評価

事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、事業計画の内容や地区の事業について熟知している事業者を選定し、業務委託契約を締結しており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

平成 25 年 2 月から平成 28 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

平成 25 年 2 月から平成 31 年 3 月

・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等

をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。

- ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、約3年の遅れが生じたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-12-3 工事施工管理業務委託事業（久之浜）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた久之浜地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を行ったもの。

これによって、早期の復興事業の完了が図られた。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業においては、指名競争入札によって事業者を決定しており、適切なものであったと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成25年4月から平成28年3月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成26年1月から平成30年3月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約2年の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-12-4 流出家屋基礎撤去事業（久之浜）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた久之浜地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、宅地造成工事の支障となる流出家屋の基礎や工作物を早期に除去・撤去する必要があったことから行ったもの。

これにより、宅地造成工事に早期に着手することが可能となった。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業においては、一般競争入札によって事業者を決定しており、適切なものであったと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成25年4月から平成27年3月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成25年10月から平成28年10月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約1年半の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資

材の確保等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-12-15 復旧・復興事業に伴う道路補修事業(久之浜)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業の結果、これまでの損壊した舗装から新しい舗装となったことから、車両通行の安全性・快適性が向上したことに加え、当該地区の交流促進と賑わいの創出に寄与することができた。

② コストに関する調査・分析・評価

工法の検討にあたっては、路線の交通量、損傷状況等から検討した複数の工法について、工事費や安全費等を比較し、経済性を考慮した工法を選定した。また、事業費積算においては、福島県の積算基準などの適切な算定根拠を用いており、妥当であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
整備工事	R2. 3~R3. 3	R2. 3~R2. 12

事業スケジュールに遅れが生じることはなく、想定した事業期間内に補修工事を完了させることができた。

【★D-17-13-1 換地設計等調査・設計業務委託事業(薄磯)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた薄磯地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行った。

これによって、スムーズに換地処分を行うことが可能となった。

② コストに関する調査・分析・評価

事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、事業計画の内容や地区の事業について熟知している事業者を選定し、業務委託契約を締結しており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成 25 年 2 月から平成 28 年 3 月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成 25 年 3 月から平成 30 年 10 月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「toU 通信」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、約 2 年半の遅れが生じたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-13-3 流出家屋基礎撤去事業(薄磯)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた薄磯地区においては、土地区

柱や施設の壁面に設置したことで費用を抑えることができた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成 25 年 11 月から平成 28 年 3 月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成 25 年 11 月から令和 3 年 3 月

本事業の実施にあたっては、当初平成 27 年度までの完了を目指していたが、整備を予定していた区画整理等の復興事業地内の事業進捗状況や「津波避難場所案内板」に表示する予定であった福島県が策定・公表する津波浸水想定結果の公表時期、また令和元年東日本台風による発災等の要因により事業完了に遅れが生じたが、事業自体は毎年度整備に係る調査や協議、各種申請等を行っており、整備が可能となった箇所及び条件が整理された箇所は順次工事に入るよう発注管理を行ってきたところである。

そのため、不測の事態はあったものの事業は適正に執行できたと考える。

【★D-17-13-21 震災メモリアル中核拠点施設整備事業】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

震災メモリアル中核拠点施設は令和 2 年 5 月 30 日に開館し、令和 2 年 12 月時点で、被災地視察や教育旅行等による団体利用が 126 団体、3,560 人を含む 14,860 人が来場しており、また、当該施設において、震災時の体験談などを生の声で伝える「震災語り部」による定期講話を 121 回開催し、聴講者数は 1,565 人となっているなど、東日本大震災の記憶と教訓の伝承に大きく寄与した。

② コストに関する調査・分析・評価

一般競争入札で工事等を発注したことにより、競争による事業費縮減が図られたものと考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成 30 年 11 月から令和元年 11 月まで
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成 30 年 11 月から令和元年 11 月まで

当該施設を整備するにあたっては、学識経験者等により構成する検討会議を設置し、当該検討会議において取りまとめた提言をもとに事業方針、基本計画を策定して進めており、適正な手法であったと考えられる。

【★D-17-13-30 復旧・復興事業に伴う道路補修事業(四倉)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業の結果、これまでの損壊した舗装から新しい舗装となったことから、車両通行の安全性・快適性が向上したことに加え、当該地区の交流促進と賑わいの創出に寄与することができた。

② コストに関する調査・分析・評価

工法の検討にあたっては、路線の交通量、損傷状況等から検討した複数の工法について、工事費や安全費等を比較し、経済性を考慮した工法を選定した。また、事業費積算においては、福島県の積算基準などの適切な算定根拠を用いており、妥当であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
整備工事	R2. 3～R3. 3	R2. 3～R2. 12

事業スケジュールに遅れが生じることはなく、想定した事業期間内に補修工事を完了させることができた。

【★D-17-13-31 復旧・復興事業に伴う道路補修事業(平)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業の結果、これまでの損壊した舗装から新しい舗装となったことから、車両通行の安全性・快適性が向上したことに加え、当該地区の交流促進と賑わいの創出に寄与することができた。

② コストに関する調査・分析・評価

工法の検討にあたっては、路線の交通量、損傷状況等から検討した複数の工法について、工事費や安全費等を比較し、経済性を考慮した工法を選定した。また、事業費積算においては、福島県の積算基準などの適切な算定根拠を用いており、妥当であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
整備工事	R2. 3～R3. 3	R2. 3～R2. 12

事業スケジュールに遅れが生じることはなく、想定した事業期間内に補修工事を完了させることができた。

【★D-17-14-1 換地設計等調査・設計業務委託事業(豊間)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた豊間地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行った。

これによって、スムーズに換地処分を行うことが可能となった。

② コストに関する調査・分析・評価

事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、事業計画の内容や地区の事業について熟知している事業者を選定し、業務委託契約を締結しており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成 25 年 3 月から平成 28 年 3 月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成 25 年 3 月から平成 31 年 3 月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「to U 通信」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、約 3 年の遅れが生じたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-14-3 流出家屋基礎撤去事業（豊間）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた豊間地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、宅地造成工事の支障となる流出家屋の基礎や工作物を早期に除去・撤去する必要があったことから行ったもの。

これにより、宅地造成工事に早期に着手することが可能となった。

② コストに関する調査・分析・評価

当該地区における土地区画整理事業は、独立行政法人都市再生機構が一括して行っており、宅地造成工事の支障となる流出家屋の基礎や工作物の撤去についても、宅地造成工事等と併せて一体的に施工をしており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

平成 25 年 5 月から平成 27 年 3 月

・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「toU 通信」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。

・ 当初の予定通りの事業期間の中で行われており、その後の宅地造成工事にスムーズに移行することができているため、適切なものであったと考えられる。

【★D-17-14-5 区域外排水施設整備事業（豊間）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた豊間地区においては、土地区画整理事業施行区域内からの雨水・排水を既設排水路に円滑に排水するため、改修が必要だったことから、排水路整備を行ったもの。

② コストに関する調査・分析・評価

当該地区における土地区画整理事業は、独立行政法人都市再生機構が一括して行っており、排水路整備についても、宅地造成工事等と併せて一体的に施工をしており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間

平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月

・ 実際に事業に有した事業期間

平成 25 年 5 月から平成 27 年 3 月

・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「toU 通信」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。

・ 当初の予定通りの事業期間の中で行われており、その後の宅地造成工事にスムーズに移行することができているため、適切なものであったと考えられる。

【★D-17-14-10 復興基図整備事業】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

震災後の土地利用の変化等が適切に図表示されたことで、津波ハザードマップや避難所等の正確な情報提供が可能となり、災害図上訓練（DIG）への活用などを行

い、東日本大震災の教訓を踏まえ、広く市民の防災意識の向上につながっている。

② コストに関する調査・分析・評価

専門性を有することから、複数社からの見積りを確認し契約しており、適正と判断出来る。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間

平成31年4月から令和2年11月

- ・ 実際に事業に有した事業期間

平成31年4月から令和3年3月

数値地形図データと既存都市計画データの整合を図るための点検・修正に時間を要したことにより、4カ月の遅れが生じたが、数値図化の基本情報となる空中写真測量について、市の直営業務ではなく専門的な知識等を有する国土地理院が発注・実施したことで、期間短縮を図った。

【★D-17-15-1 換地設計等調査・設計業務委託事業（小浜）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた小浜地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行った。

これによって、スムーズに換地処分を行うことが可能となった。

② コストに関する調査・分析・評価

事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、事業計画の内容や地区の事業について熟知している事業者を選定し、業務委託契約を締結しており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間

平成25年1月から平成27年6月

- ・ 実際に事業に有した事業期間

平成25年1月から平成31年3月

- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、約4年の遅れが生じたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-15-2 計画調整及び発注支援業務委託事業（小浜）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた小浜地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、土地区画整理事業に関連する設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査などの発注者支援業務を行ったもの。

これによって、早期の復興事業の完了が図られた。

② コストに関する調査・分析・評価

事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、事業計画の内容や地区の事業について熟知している事業者を選定し、業務委託契約を締結しており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成 26 年 1 月から平成 30 年 3 月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、約 2 年の遅れが生じたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-16-1 換地設計等調査・設計業務委託事業（岩間）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた岩間地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行った。

これによって、スムーズに換地処分を行うことが可能となった。

② コストに関する調査・分析・評価

事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、事業計画の内容や地区の事業について熟知している事業者を選定し、業務委託契約を締結しており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成 24 年 4 月から平成 27 年 6 月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成 25 年 2 月から平成 31 年 3 月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、約 4 年の遅れが生じたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-16-2 計画調整及び発注支援業務委託事業（岩間）】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた岩間地区においては、土地区画整理事業を実施するにあたり、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、土地区画整理事業に関連する設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査などの発注者支援業務を行ったもの。

これによって、早期の復興事業の完了が図られた。

② コストに関する調査・分析・評価

事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、事業計画の内容や地区の事業について熟知している事業者を選定し、業務委託契約を締結しており、適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間
平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月
- ・ 実際に事業に有した事業期間
平成 26 年 1 月から平成 30 年 3 月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、約 2 年の遅れが生じたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

【★D-17-15-6 復旧・復興事業に伴う道路補修事業(勿来)】

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業の結果、これまでの損壊した舗装から新しい舗装となったことから、車両通行の安全性・快適性が向上したことに加え、勿来地区の交流促進と賑わいの創出に寄与することができた。

② コストに関する調査・分析・評価

工法検討にあたっては、経済性を考慮した工法を選定した。また、事業費積算においては、福島県の積算基準などの適切な算定根拠を用いており、妥当であると考えられる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
整備工事	H31. 4~R2. 3	H31. 4~R2. 2

事業スケジュールに遅れが生じることはなく、想定した事業期間内に補修工事を完了させることができた。

事業担当部局

いわき市総合政策部政策企画課 電話番号：0246-22-1216

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★F-4-1-1
事業名	市街地復興効果促進事業（県分）
事業費 総額	222,419 千円（国費：177,935 千円）
	内訳：調査設計費 57,502 千円 本工事費 164,917 千円
事業期間	平成25年度～令和2年度
事業目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けたいわき市の復興事業と一体となって効果を促進させるため必要となる様々なソフト対策を実施するものである。
事業結果	<p>復興事業の効果促進を目的とした業務を実施し、主な事業については以下のとおり。</p> <p>① ★D17-7-3 東日本大震災復興記録保存事業</p> <p>基幹事業である小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業等の実施に当たり、本事業において復興事業の記録映像撮影や復興に関する記録収集を行い、収集した資料により作成した動画やパンフレットを用いた復興情報を提供することで、復興の進んだまちへの帰還を促進した。また、多重防御による復興まちづくりなど、震災からの復旧を通して得られた技術・ノウハウを散逸させずに後世へ伝承することに寄与した。</p> <p>② ★D17-7-1 復興まちづくり計画等策定推進事業</p> <p>基幹事業である小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業の実施に当たり、本事業において実施都市基盤の課題の把握、都市機能の適正配置の検討等、復興まちづくりに必要となる都市全体の状況調査を行ったことで、既成市街地との連携・交流を重視した土地利用や都市施設の配置・整備の方針が定められ、被災地の復興が促進された。</p> <p>また、未利用地や都市基盤の整備状況等を把握したことで、復興公営住宅整備等の適地選定や用地確保に寄与した。</p> <p>③ ★D-23-1-1 浸水履歴標識調査事業</p> <p>基幹事業である防災集団移転促進事業等の実施に当たり、本事業において、大規模災害における沿岸部の迅速かつ的確な避難誘導を行うための注意喚起手段として、浸水履歴の調査及び海拔標識の設置を実施したことで、都市再生土地区画区域の防災力向上に寄与した。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>四倉地区</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>下神谷・下大越地区</p> </div> </div>

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

沿岸部における様々なソフト対策を実施したことで、基幹事業の促進をはかることが出来た。

② コストに関する調査・分析・評価

費用については、設計業務等標準積算基準および土木工事標準積算基準を用いて算定しており、業者選定にあたっては、複数者による指名競争入札によって事業者を決定しており、事業費・コストは妥当であったと評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業番号	想定した事業期間	実際に事業に要した事業期間	備考
★D17-7-3 東日本大震災復興 記録保存事業	★D17-7-3 平成 27 年 4 月 ～平成 28 年 3 月	★D17-7-3 平成 27 年 12 月 ～平成 29 年 3 月	
★D17-7-1 復興まちづくり計 画等策定推進事業	★D17-7-1 平成 26 年 4 月 ～平成 27 年 3 月	★D17-7-1 平成 26 年 5 月 ～平成 28 年 3 月	
★D-23-1-1 浸水履歴標識調査 事業	★D-23-1-1 平成 25 年 8 月 ～平成 28 年 3 月	★D-23-1-1 平成 27 年 5 月 ～平成 28 年 3 月	

上記事業は、関係機関等との調整に時間を要したため遅延したが、進捗確認・情報共有を頻繁に実施した結果、その後の事業への影響は無かったため、各事業手法に問題は無かった。

事業担当部局

福島県土木部まちづくり推進課 電話番号：024-521-7510